

# ユステイ「財政の体系」

——後期官房学の財政思想 (二) ——

池  
田  
浩  
太  
郎

## 第一節 後期官房学とユステイ

- 一 領邦国家の帰趨と後期官房学
- 二 ユステイとゾンネンフェルス
- 三 ユステイとその業績

## 第二節 ユステイ「財政の体系」における財政思想

- 一 財政学と国家諸科学
- 二 財政学の一般原理と基本諸規則
- 三 財政学の構成と「財政の体系」の構成
- 四 経常費の調達財源と租税  
ユステイ「財政の体系」

ユスティ「財政の体系」

五 租税原則と租税政策

六 臨時費の財源選択と公信用

### 第三節 ユスティ財政学説への評価

#### 第一節 後期官房学とユスティ

##### 一、領邦国家の帰趨と後期官房学

一六四八年のウェストファリア条約によって、「ドイツ人の神聖ローマ帝国」は、実質的に、ほぼ解体された。「帝国」を構成している諸領邦それぞれに領邦主権が認められたからである。これによって「西ヨーロッパで国民的ベースでおこなわれたことが、ドイツでは領邦的基礎の上に展開されることとなったのである」<sup>1)</sup>

1) Ernst Klein, *Geschichte der öffentlichen Finanzen in Deutschland (1500—1870)*, Wiesbaden 1974, S. 3.

「帝国」を構成している聖俗、大小の諸領邦や「帝国」諸都市にとっては、この時期以降十七・十八世紀を通じて、時としてはマキアベリズムを想起させるほどの権謀術策をもって、近隣に対抗することが、その生存競争に打ち克つ唯一つの道となった。しかも自己の領邦内では、王侯はラントの等族との間に解決すべき問題をかかえこんでいる有様であった。

しかし、時代の経過は結局、富国強兵の目的をヨリよく達成しえた、それゆえに強大なる軍隊組織を持ち、それを経済的に支えうる比較的整備された財政機構をも持ちえた大領邦の、「帝国」内における優越化を決定的なものとする事になった。

長い抗争の間に、諸領邦は漸次その数を減じてゆく。あるいは、聖、俗の小侯国、「帝国」直属の諸都市、小諸貴族の所領などの大領邦傘下への系列的組みこみが進んでいった、といいかえた方がよいかも知れない。

「帝国」皇帝をいわば世襲的におくり出していたハプスブルク家のオーストリアの、「帝国」における圧倒的優越は、とうぜん、従来からのものであった。しかし、「帝国」北方のホーエンツォレルン家のブランデンブルク・プロイセンも、一七〇一年にはプロイセン王国に昇格し、シュレジエンの領有とその再確認（一七六三年）をへて、ついにオーストリアと対等の地位と力を獲得するにいたったのである。そして十八世紀半ば以降にいたるや、ついに「帝国」は、実質的には相拮抗する独立二大王国オーストリアとプロイセン、およびそれにつぐザクセン、バイエルンなどの大領邦の併存の観を呈するにいたった。

大領邦の優越化の進行途上において、これら邦国では、従来よりもかなりの程度に規模がおおきく、かつ整備された軍隊組織と行政組織とが必要となってきたことは、きわめて自然ななりゆきであった。いな、むしろ、これらをうまく成就しえた邦国のみが、その分だけ他に優越しえた、といってよいかも知れない。そしてこの組織を維持し拡大してゆく必要性は、大量の職業的行政官僚の養成や訓練の必要が増大してゆくことを意味したのである。いまや官房学は、王国ないし大領邦において、まさにこの要請に答えるべき、現実的・日常的任務を持つにいたった、というべきであろう。

後期官房学の開始を、一七二七年、王国プロイセンのハレおよびフランクフルト・アン・デア・オーデルの兩大学において官房学講座が開設された時点にもとめることは、まことに平凡な着想ではある。<sup>1)</sup>しかしながら、これは上述した観点からみてきわめて有意義なことのように思われるのである。為政者への政策提言をもって事た

## ユスティ「財政の体系」

れりとしていた（前期）官房学が、漸次行政官僚の教育のための教科書風な、行政論的・体系的官房学へと変質してゆかねばならなくなった、その変質の必要性をもっとも象徴的に表現する出来事が、すなわち、十八世紀前半における官房学講座の開設であったといえるからである。かくて、この時期以降、いわばゼッケンドルフ風の行政論的カメラ学の支配が必然たらざるをえなくなった。

1) フロイセン国王フリードリヒ・ヴィルヘルム一世（在位一七一一—一七四〇年）は、ハレとフランクフルト・アン・デア・オーダーの両大学ではじめて官房学ないし経済学についての講座を開かせ、それぞれ法学教授 Simon Peter Gasser, 1676—1745 と歴史学教授 Justus Christoph Dithmar, 1677—1737 とを担当教授に任命した。

カサーの主著 *Einführung zu den Oeconomischen, Politischen und Cameral=Wissenschaften.....*, Halle 1729. は当時の概念による財政学をほぼ完全に論述したもので、こゝにわたっている。

ディッターメールの主著 *Einführung in die Oeconomische Policei= und Cameral=Wissenschaften.....*, Franckfurth an der Oder 1731. はその標題からも推測されるように、きわめて体系的にカメラ学を論述した故をもつて、その後およそ半世紀近くのおもいだ官房学講義のための標準的著作であった、といわれている。

Wilhelm Roscher, *Geschichte der National-Oekonomie in Deutschland*, München 1874, S. 372 ff. und 431 ff. Kurt Zielenziger, *Die alten deutschen Kameralisten*, Jena 1914, S. 103. C. Meitzel, Art., Dithmar, Justus Christoph und Art., Gasser, Simon Peter, in: *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 4. Aufl., 3. Band, Jena 1926, S. 258 und 4. Band, Jena 1927, S. 597. 参照。

さて、ガサーおよびディトマールの官房学講義および著作をもって出発した、いわゆる後期官房学の一つの大きな特徴は、いうまでもなく、それが行政論的、体系的な学問である点に存したといつてよい。そして行政論的カメラ学への現実的需要は、官房学の教科書化および体系化をますます押しすすめてゆくことになった。

また、十八世紀の西欧における支配的社会思想であつた「人間の理性」重視の啓蒙思想は、ドイツにおいては「上からの啓蒙」という形をとり、そしてこれは、富国強兵と国民福祉の充実との同時的進行を保証すべき、いわゆる啓蒙的専制主義国家のイデオロギーを確たるものたらしめたのである。これは国家行政をますます専門官僚によるものとさせる。そしてこれもまた官房学における体系化や教科書化を一層急がせることになったのである。

それのみではない。十八世紀における西欧啓蒙思想の普及は、同時に西欧における、社会現象の合理的・科学的考察方法の推進者ともなった。いわゆるカメラ学もまた、かかる影響の下で、「上からの啓蒙」の学問としてその学問的合理化や体系化がはかれることになったのである。

以上のような環境の下において、十八世紀の後半にいたるや、官房学は為政者への政策提案の学問から転じて、王国ないし巨大領邦を背景とした専門的行政官僚のための教科書の体系を持つ学問としての完成をみるにいたつた。

官房学の完成には、十八世紀半ば頃以降における、二人の偉大なる官房学者、ユスティとゾンネンフェルスの業績の寄与する所が大であつたといわれている。両者の経歴などからして、ユスティをドイツ系の後期官房学の代表者、ゾンネンフェルスをオーストリア系のそれとすることには、ドイツ経済学史の研究において、なんら異

### ユスティ「財政の体系」

論のないものとなっている。

かれら両名にとっては、官房学は国家諸科学の壮大なる体系の内に地位を占めるべきものであった。しかも、官房学の財政思想を検討しようとしているわれわれにとって、とくに注目すべきことは、かれらが、いわゆる国家諸科学ないし官房学の体系において、財政学のしめるべき地位と財政学の構成とを、あえてはじめて正面から論じようと試みた点にある。ここに独立の学問としての財政学の体系的構築への、貴重なる第一歩がみられることになったのである。

われわれはまず、ユスティとゾンネンフェルスについて、とくにその財政論を、かれらの主著の内在的検討を通して把握してみたいとおもう。そして、これらを通して、いわゆる後期カメラ学の財政思想についての綜括を試みることにしよう。

論述の都合上、本稿ではユスティの財政思想のみをとりあげることにしたい。ゾンネンフェルスのそれについては、稿を改めて論ずることにしよう。

### 三、ユスティとその業績

一七五一年、ウィーンの初代官房学教授に任命され、ついでドイツ、オーストリアおよびデンマークにわたって、官房学者および行政官僚（たとえば公企業管理者）として波瀾にみちた生涯をおくったユスティ Johann Heinrich Gottlob von Justi, 1717—1771 は、その著作活動の範囲や内容においても、まことに多彩なものがあつた。

1) ユステイの出生については、今日では、一七一七年税務官僚の子息として生れたとするのが普通である (Anton Tauscher, Art., v. Justi, Johann Heinrich Gottlob, in: Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, 5. Band, Stuttgart-Tübingen-Göttingen 1956. しかし以前の記述のうちには生年不詳、私生児 (ロッシヤー、前掲書、四四ページ) とか、あるいは一七〇五年または一七一七年、あるいは一七二〇年生れたとする者もあった (C. Meitzel, Art., Justi, Johann Heinrich Gottlob von, in: Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., 5. Band, Jena 1923.)。

ユステイの最後もまた非常に劇的なものであった。彼は一七六八年汚職の疑いで告発され禁固をうけ、そして盲目となり、キュストリン Küstrin 城塞で娘にみとられつつ世を去ったといわれている (タウチアー、前掲論文)。

ユステイの業績は非常に数量がおおく、しかも、いわゆる官房学からはじまって、法律、歴史、文学、芸術、自然諸科学の方面にまでおよんでいる<sup>1)</sup>。いま筆者の手元には、ユステイの手になる「よきドイツ語書式のための教則」*Anweisung zu einer guten deutschen Schreibart*, Leipzig 1755. と名づけられた著作がある。

1) モイゼルのレキシコンによると、一七四一年から一七七一年に公刊されたユステイの著作は四八点、しかもその多くは数巻のひびいた由である。Albion W. Small, *The Cameralists. Pioneers of German Social Policy*, Chicago 1909, p. 292.

モイゼルのいうモイゼルのレキシコンとは Johann Georg Meusel, *Lexikon der vom Jahre 1750—1800 verstorbenen deutschen Schriftsteller*, 15 Bde., Leipzig 1802—1816. である。

しかし、ユステイの学問的関心の中心は、いうまでもなく、国家諸科学、とくに官房学にあった。彼は「官房学の最重要な体系家<sup>1)</sup>」とまでいわれることがある。

ユステイ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

- 1) タウチアー、前掲論文、四五二―四五三ページには次のような記述がある。「彼はカ、メ、ラ、学、の、最、重、要、な、る、体、系、家、であつた。そして、社会経済論にたいする重要性においては十七世紀のベッヒアーに、また十九世紀のリストにも比肩されるであろう。ユスティはいくつかの特性や、たどった人生行路の点でも、かれらと類似していたのである」（傍点は原文ではイタリック）。

われわれはユスティの官房学説を、財政思想、とくにその租税・公債論などを中心にして論じてゆきたいと思う。この場合においてさえ、われわれは、たちどころに十指にあまる彼の著作を検討すべきものとしてとりあげることができるし、またとりあげねばならないかも知れない。ユスティの場合には、彼の官房学的財政論の主著として一点をあげることには、とくに困難がともなうといわねばならないであろう。

にもかかわらず、筆者は本稿においてもまた、前諸稿の例にならって、ユスティの諸著作をひろく渉猟し紹介することはさしひかえ、彼の労作のうち唯一つのもののみを中心に、これを内在的に検討することによって、彼の財政思想の把握につとめることにしたい。

この場合、とりあげるべき労作を「国家経済」全三巻、一七五五年 Staatswirthschaft oder systematische Abhandlung aller Oekonomischen und Cameral=Wissenschaften, die zur Regierung eines Landes erfordert werden, 2 Bde., Leipzig 1755, 1758<sup>2</sup>. と「財政の体系」一七六六年 System des Finanzwesens, Halle 1766. の二著作にしぼるとこひまでは誰にも異論がないと思われる。ユスティが体系的に財政を論述したのは、この二著作に限られているからである。

さて、ユスティ財政学説の網羅性と体系的完結性にと重点をおいてこれを展望するときには、「国家経済」と



くにその第二巻をとりあげる方がヨリ適切であろうと思われる。<sup>1)</sup> 後述のように「財政の体系」は未完の著作、ないしは二巻本となるはずの著作の第一巻であったともいえるからである。

1) 「国家経済」の詳しいタイトルからも推測されるように、この書物は全二部をもつて経済諸科学や官房諸科学、すなわち、ユスティのいう国政術、行政学、商業学、家政術、財政学などを全体的かつ体系的に論じたものであった。

このうち、第二部は「国家資産の合理的使用論、したがって本来のカメラ学ないし財政学をふくむ」ものであった。しかしながら、多少の躊躇はあるが、筆者はあえて「財政の体系」をもつてユスティ財政論の代表として、これをとりあげてみたい。そしてその根拠としては次の諸点をあげたいと思う。

第一に、この書物は彼の諸著作のうちで、「財政」という言葉を表面におしだして、これを正面から統一的に詳論した唯一のものであること。

財政学説史的にみれば、この著作は財政を一応独立した学問分野として論じ、それゆえに「財政」の名を冠した官房学の単行書のうち、その最初にして、かつ最重要なものであった、とさえいえるであろう。

第二に、この書物はユスティの生前の最後の著作であり、ユスティの財政学的思索の帰結を非常に明瞭に概観しうる著作であること。

この書物はギッシリ文字のつまった大判本（ちなみに一ページは約四四行で構成されている）であり、本文のみで一、〇五一節、六〇〇ページにも達する文字通りの大著である。しかし元来「ユスティの著作はその大部分が才気にまかせ奔放に書きとばしたものである。彼は多作家たちが普通するように、気軽におなじことをくりかえし書いた、……」（ロッジャー、前掲書、四四六ページ）。事実「財政の体系」においても、彼は何度でもおなじこと

ユスティ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

をくりかえし論述している。また彼はすでに公刊した自著にも何度となく言及し引用してゐるのである。しかもしばしば、彼は以前の自著の議論の修正すらおこなっている。かくしてユスティにあっては、彼の最終結論をみるこそがとくに重要なものとなるであらう。

第三に、体系的完結性の点においても、「財政の体系」は「国家経済」にそれほど見劣りするものではないといふこと。

何となれば、ユスティの論述の様式からも推察されるように、「財政の体系」においては、断片的ではあるが、未刊の第二巻で詳述すべかりし議論のおおくが、すでに随所に散見されるからである。

最後の根拠は、われわれは「国家経済」に基礎をおくユスティの財政思想の紹介には時折であうことがある、しかし「財政の体系」の全貌の紹介と、これにもとづく彼の財政思想の解明は、従来から全くといってよいほど見あたらなかったといふことである。

以上の説明によって、「財政の体系」こそは、ユスティの財政学説を通して、いわゆるドイツ系の後期官房学の財政論を概観するにあたつての、もつとも有意義な労作でもあることの次第が、おおよそ了解しえたことと思ふ。

## 第二節 ユスティ「財政の体系」における財政思想

さて、われわれはユスティの最後の大作「財政の体系」一七六六年<sup>1)</sup>に則して、彼の財政思想を展望してみよう。この場合、とくに彼の租税理論を中心に、併せて公債論の側面をも論述する予定である。

1) この著作のタイトルは、くわしくは「諸市民社会の究極の目的と、国家の諸収入のすべての源泉の性質とから導きだされた、合理的諸原理および諸規則にもとづく財政の体系」となっている。

既述のように「財政の体系」は一、〇五一節、六〇〇ページをもって構成されている。そこで本書からの引用はカッコ内に節のみを示すことにしたい。

## 一、財政学と国家諸科学

国家諸科学の議論をなすにあたり、まず特定の抽象的概念を国家ないし社会を構成する究極の目的として設定する。そしてこの究極目的としての抽象的概念を出発点として、それぞれの社会分野での、その目的実現のための諸措置や諸政策の体系化の学問として、それぞれの国家諸科学の成立がはかられることになる。

このような手法は、いわばカメラ学の伝統であった。この場合カメラ学者たちの採用する究極目的は抽象的概念を表現する用語は学者によって若干異なるし、その上同一の学者にあっても二、三の異なる表現を用意していることもおおい。しかし大雑把に考えるならば、それらはつねにほぼ同一の内容を表現すべき抽象的概念であったといってもよいであろう。

たとえば、前期官房学者のゼッケンドルフにあっては、それは共同の利益と福祉 *gemeiner Nutz und Wohlfahrt* という表現をとり、またホルニクにあっては共同の至善 *das gemeine Beste* である。ユスティの場合には好んで共同の至善 *das gemeinschaftliche Beste* ないしは共同の至福 *die gemeinschaftliche Glückseligkeit* というような表現が使われている<sup>1)</sup>。

- 1) このような事態を別のごく一般的な表現をもってするならば、ユスティにあっても、カメラ学の伝統に則って国家諸ユスティ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

科学の中心には国家論が据えられている、といいかえてもよいであろう。しかもそれは、ゼッケンドルフにみられるようなキリスト教神学的な絶対主義的福祉国家観ではない。フランス啓蒙主義の影響を多分にうけ、とくにモンテスキューの「法の精神」一七四八年における国家観をも克服したと自称する、啓蒙的絶対主義の国家観がその根底にあるわけである。

ユスティによれば「社会生活は理性の結果であり……」（一節）、「市民社会 *bürgerliche Gesellschaft* の究極目的は共同の至善ないし共同の至福に存する」（四節）。そしてこの目的の実現のためにこそ、国家至高の権力の存在が必須のものとなるのである（五節）<sup>1)</sup>。

1) ユスティによれば、ここでは、「統治者の富裕と臣民の至福とは決して分離されえない。また一方は他方なしでは、決して永続的に存在しえない」（「国家経済」第一部、五三ページ）、とも考えられているのである。

さて、ユスティによれば、君民共なる至善ないし至福の増進をはかるべき諸科学のうち、もっとも基本的な科学、換言すれば、統治の諸科学の基礎であり、前提となるものは、いわゆる「行政」学 *Policey=Wissenschaft* である。

ユスティによると、「行政」学は次のような内容と特色を持つ。すなわち、「行政学とは、一国に資産をつくりだし、これを永続的に確乎たらしめる方法について、とくに教える学問である。この広汎な範囲のうちに、そもそも、すべての資産の源泉としての産業活動 *Nahrungsstand* を繁栄させるための、あらゆる原則と諸措置とをふくむ商業学 *Commerciën=Wissenschaft* マニファクチャー経済学、都市経済学および領邦経済学が入るのである。かくて行政学は、あらゆる統治諸科学において前提とさるべき、第一の、しかも他の下属する

諸科学が不斷に顧みるべきものである」(九節)。

「行政」学の当面の関心事たるべき国の資産について、ユステイは非常に広い解釈をとっている。すなわち、「国家の資産は、領邦内に存在し、家臣に属そうと、国家が直接に所有していようと、あらゆる種類の動産と不動産とから成るばかりではない。共和国に属する人々のすべての能力と熟達とからも成り立っているのである。然り、人々自体も見方によっては国家の資産に入れねばならないのである」(二三節)。

既述のように、共同の至善のために、かかる有形、無形の(広義の)国の資産をつくりだし、確乎たるものとす、ことが「行政」学におけるユステイの主たる関心事であつた。<sup>1)</sup>では、一国の総資産の君民共なる至福を目ざしての賢明なる使用の側面についてはユステイはどう考えている。のであろうか。

1) かくして、カメラリストたちが共通に目ざしている、いわゆる富国強兵政策の推進は、ユステイのいう「行政」学の主要テーマの一つを構成することになるであらう。

ユステイの考えでは、富国強兵政策の推進は、結局、次の三つの方策に帰着するという。すなわち、

1 領邦住民の増加と、これにともなう産業活動の振興、

2 外国との適切な通商の促進、

3 鉦山開発(「国家経済」第一部、一五八ページ以下)、  
がこれである。

ユステイによれば、一国の総資産の使用には二種類のものがあるという。すなわち、その一般的使用と特殊的使用とがこれである。

一般的意味における賢明なる使用とは、上述した国家の総資産を共同の至福をうみだすために、これを維持し

ユステイ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

増大させるような、最高権力による分別ある使用をいう。これはいわば一般行政活動として、ふたたび、「行政」学の対象となるのである<sup>1)</sup>。

1) ユスティは、国家の総資産の一般的使用は、単に「行政」学の問題であるばかりでなく、国家の内的維持と外敵からの防禦にかかわるべき国政府 *Staatskunst* の対象でもあるとしている（一四節）。国政府はその目的とするところを實現するために国家の総資産の一般的使用をなすからである。

これに反し、狭義における国家の総資産の賢明なる使用とは、それが国家の内的な維持と、その至福のための究極的諸目的とをみたすべく、資産の本体を損ずることなしに、国家の一般的資産から、用役や利益と、いつも用意されている資金とを引きだし、かつ賢明に使用する統治者の処置」（二三節）を意味するのである。ここである国家資産の本体を損じないでの用役や利益、あるいは用意されている資金とは、国家の総資産（私有財産プラス国家の直接的所有にかかる資産）からの収益の一部から成立するもの、とユスティは考えている（二九節）。それゆえ、これをユスティは国家の用意されている資産 *das bereiteste Vermögen* と呼んでいるのである。かくて国家の総資産の特殊的使用とは、用意されている国家の資産の使用であり、これが財政学の対象となる、とユスティはいうのである。

ユスティによれば、もちろん、国家の用意されている資産を賢明に、また共同の至善のために使用し管理することだけが財政（学）の仕事ではない。これを経済効率よく、かつ害にならないように徴収することもまた、財政（学）の任務となるのである（三四節）。

かくて、ユスティにあっては「官房学ないし財政学は、国家の用意されている資産を共同の至福の増進のため

に、健全かつ経済的に管理すべき活動における充分な認識と技能をいう」(三五節)ことになるのである。

ユスティは独立の学問としての財政学を以上のように構想した。しかし、財政学は同時に他のすべての統治諸科学や経済諸科学と密接なる関連を持つということも、彼は認識していたのである。すなわち、財政学のための重要な諸措置を「行政」学<sup>1)</sup>ならびに国政府から導きださねばならないがゆえに、財政学はこれらの学問の基礎の上に立つものとなる。また、家政府ないし経済論 *Haushaltungskunst*, *Oeconomie* は資産の運営や運用上の諸原則を、法の知識は不正をなさないことを、財政学に教えるがゆえに、これらは財政学にとって主要なる補助学となるものである、とユスティは考えているのである(三六節)。

1) ユスティの行政学概念については、たとえば、手島孝「行政学と行政法学」、辻清明編、行政学講座、1、行政の理論、東大出版会、昭和五十一年、六ページ以下参照。

## 二、財政学の一般原理と基本諸規則

独立の学問としての財政学の体系的確立のために、ユスティはその根底に財政学の一般原理 *allgemeiner Grundsatz* を据える。この一般原理は、とうぜん、既述した市民社会の究極目的の実現にかかわるものである。すなわち、「国家の用意されている資産をもってなす、すべての活動において、統治者および臣民の共同の至福を実現すべく努めねばならない」(三七節)という原理である。

いわば啓蒙的絶対主義国家のイデオロギーの上に立っているとみられる、かかる一般的原理の上に、さらにこれを現実化、具体化するためには、次の五つの財政学上の基本規則 *Grundregel* が導きだされねばならない、と

ユスティ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

ユスティはいう。すなわち、

1) 「国家の用意されている資産を、できうるかぎり共和国の一般資産にたいし、ならびに統治者と臣民の福祉にたいし、害のすくないよう課徴し、調達すべく努めるべきである」(三九節)。

これは結局、臣民の収益から課徴することを意味することになるのであるが、この場合、まず一国の産業活動 *Nahrungsgeschäfte* を盛んにすることによって国の一般資産をふやし、したがってまた臣民の収益をふやすことによって、その一部を国家がとりたてるよう心がけるべきだ、とユスティは考えているのである(四〇—四一節)。

2) 「もっとも緊急な必要のある場合を除き、国家の用意されている資産をもつてなす活動は、国家資産の基礎、ないしは本体自身を喰いつぶすべきではない。そうしなければ、その至福の最重要な資金であり、そこから、その内的維持のために用意された資産が引きださるべき、国家の総資産が、漸次だめにされ、また喰いつぶされ、同時に統治者および臣民の共通の福祉にも、作用をあたえることになるであろうからである」(四二節)。

この規則によれば、臣民の収益(の一定割合)以上の税が国家の資産の実体を喰いつぶすこともゆるされない。

かくてたとえば、国の支出が国外への貨幣の流出となるような場合においては、国の資産の本体を喰いつぶすことになるであろう、とユスティは考える。彼は、かつて前期官房学者たちが(たとえば、ホルニクが「オーストリア至上論」一六八四年で)<sup>1)</sup>主張したのと同様の見解を示すことになった。すなわち、国内で二〇〇万マルク多く支出する方が、たとえ浪費的経費の場合ですらも、国外に一〇〇万マルク流出させるよりも、未だしもよいということとは明瞭であろう。前者にあつては「この二〇〇万マルクは失われたのではなくて、むしろ貨幣の流通をふやしたのである。しかし後者の一〇〇万マルクは、現実に資産の本体を喰いつぶし、そして国の富と産業活動から永



遠に取り去ったのである」(四二節)、と。

1) 拙稿、ホルニク「オーストリア至上論——前期官房学の財政思想(一)——」、成城大学経済研究、第七五号、昭和五六年一〇月、六五ページ参照。

総じて第一、第二の基本規則は、マールカンティリズム的な官房学の経済的思考に共通している、財源調達にあつての、いわゆる財源涵養の立場を、ユステイも表明したものである、ということができよう。

3) 「用意されている資産の使用、ないし経費支出は、不断にその資産の特性と国家の総資産一般とに従わなければならない」(四五節)。

この基本規則においてユステイは、平常時はもちろんのこと、緊急時においてさえも、収入や準備された資産の量や性質に適合した支出をなすべしという規則、換言すれば、ある種の量入制出の原則を貫くべきだと主張しているのである。これは一種の、かなり強い程度の量入制出的均衡予算主義の主張であるということもできるであらう。

4) 「統治者と臣民との一体的、かつ最高の至善を志向しないような、国家の用意されている資産の使用、ないし支出があつてはならない」(四八節)。

ユステイによると、そもそも国家の経費支出は、その緊急度に応じて次の三グループに分類されるという。

- a 国家自体の維持に必須な経費 *die notwendigen Ausgaben*
- b 産業発展的效果をもつ有用な経費 *die nützlichen Ausgaben*
- c 限度をこえない程度の王宮や首都、諸都市などの奢侈的経費 *die wohlstandigen Ausgaben*

ユステイ「財政の体系」

#### ユスティ「財政の体系」

そして、彼はそれぞれの経費グループが、君民共なる至福の実現の見地に立って、適正な割合で支出さるべきだということである（四九節）。ここにもまた、ユスティのマーカンティリズム的、財源涵養的な経費支出観がみえかくれしているであろう。

5) 「国家の用意されている資産をもつてなす、すべての活動は、精確なる相互関連性、秩序正しき、正当性をもつて遂行されねばならない」（五〇節）。

すなわち、財務行政の厳格なる精確性、とくに時間的な精確性をもって、ユスティは全財政の最重要な原動力と考え、この規則を要求しているのである（五一節）。

以上の五規則は、ユスティによれば、この上に立って財政運営がなさるべき、第一の真実なる官房公準 *die ersten und ächten Cameral=Maximen* ということになる（五二節）。すなわち、これに従って財政運営がなされることによって、はじめて統治者ならびに臣民が財政面から共同の至福を実現しうることになる、とユスティは考えているわけである。そして彼は、かかる諸原則を遵守し、遂行すべき真の財務官僚のなすべき任務や、かれらが持つべき資質についても微細にわたって論述している（六一―九〇節）。

#### 三、財政学の構成と「財政の体系」の構成

既述した財政（学）の任務からして、ユスティの財政学の構成は、とうぜん、

国家収入論

国家経費論

## 官房行政論 von der Verwaltung des Cameralwesens

の三部から構成されるはずのものである（「国家経済」第二部はこうに構成されている）。

初代の官房学教授であったガサーやデイトマールなどは国家収入論のみを財政学の対象としているのに反し、ユスティは広義の財政学の立場をとっているのである（序文）。

事実、ユスティの「財政の体系」において、財政学の対象をあますところなく論述すべき財政の体系は、

- 1) 用意されている資産ないしは収入の基礎づけと課徴、
- 2) その使用と官房行政、

の二部門（全二巻）をもって構成さるべきものであった（五三節）。

しかし、現実にはユスティの「財政の体系」においては、本来彼の財政学体系の第二部を構成すべき経費論と財務行政論とは、かなりの程度欠落してしまっている。<sup>1)</sup>したがって、ユスティの「財政の体系」は、実質的には公共収入論に終始することになってしまったわけである。

- 1) ユスティの考えでは、経費論は本来的には国家の経済論 *die Oeconomie des Staats* の対象である。しかし彼は、財政学を広義に解釈して、これを「財政の体系」を構成すべき第二部として付加することを志向していた。もって経費の理論を展開しようとしていたようである。にもかかわらず、主として健康上の理由やら職務上の理由から、経費論（および財務行政論）を本書に組みこむ余裕がなかったと、ユスティは弁明している（Vorbericht）。

## 四、経常費の調達財源と租税

ユスティ「財政の体系」

## ユステイ「財政の体系」

かくしてユステイの「財政の体系」の主題は、事実上公共収入論を中心に展開されることになった。

この場合、ユステイに特徴的な点は、経費支出の種類と公共収入の種類とを直接に関連させて論ずる、いわゆる財務行政論的な財源選択論の立場をとっていることである。彼は入用の時期的規則性に着目して、経費を経常費と臨時費とに分類する。そして、そのそれぞれに対応する適当な公共収入種類を見つけたし、これをもって平時の公共収入体系を構想しているのである。

カメラ学の伝統にしたがって、ユステイは国家の経常的支出を支弁するための主要なる収入種類は、次の四種のものであるとする。すなわち、

- 1) 官有地（ドメーネン）や官房財産からの収入、
- 2) 経済的利用高権（レガリエン）にもとづく収入、
- 3) 最高権力体の権力行使から偶然的に派生する収入、
- 4) 租税などの公課、

がこれである。

有産者的な王侯国家こそが現実の国家であると観念しているユステイにとっては、日常の財政運営は主として王侯の有産者的収入、すなわち、ユステイ自身の表現を借りれば、君民共同のための国家の直接的・特殊的資産ないし権利である、

ドメーネン

レガリエン

からの年々の収入をもってなされるのが、その自然の姿であると映ったのであらう<sup>1)</sup>（六八九節）。

1) だからといって、ユステイはこれら二つのものの目的が収入調達にのみ存すると主張しているわけではない。おおくのカメラリストたちとおなじく、ユステイにあってもまた、これら二つのものをふくむ王侯の家産経済全体のヨリよい運営こそが主要関心事であったのだ。たとえば「……レガリエンはつねに共同の福祉と商工業の興隆とを主目的とせねばならず、したがって収入は副目的にしかなりえない……」（二八一節）とユステイは論述しているのである。

これらの収入種類にたいする財務行政的措置としてユステイが考えているところは、これら収入を、王侯に直接に属する財産や権限にもとづく、王侯の家産経済的な財務官庁 Finanz=Collegis が不斷に管理すべきであるということである（六七四節）。

こうしてユステイは、經常収入の補完ないし王侯の家産経済的財政にとって不可欠の弾力性をあたえる役割を持つものとして、租税のような公課を登場させることになる。

「租税ないし公課とは、ドマーネンやレガリエンからの収入が、国家の必須なる支出のために不十分な場合に、その資産や収益のある一定割合をもって給付すべき、臣下の私的資産からの貢納である」（六九五節）、とユステイは租税の概念規定をしている。

租税の定義からも明瞭のように、従来の官房学者たちとおなじく、たしかにユステイは、租税がその本性と起源からみて、臨時収入であるとは考えている。しかしながら、同時に彼は、事実的にはかなりの程度それが經常収入化してしまっていることも、みとめるのである（六七九節、六九三節）。「……殆んどすべての市民社会の今日的な機構と制度の下では……たといそれがどれほど大きくかつ重要であらうとも、ドマーネンとレガリエンの両

## ユステイ「財政の体系」

収入源泉は、諸国家がその維持……に必要な、おおきな支出を支弁するのに充分ではないのである」（六七三節）。そこで租税のもつ、本来的には臨時収入、現実的には經常収入という二面性から、次のことが考えられるようになる。

第一に、ユステイにあっては、課税の根拠は、それをもって充当した経費支出にもとづく国民福祉の増大に存する。そして国民福祉の増大が課税された国民の犠牲よりも大なる限り課税の根拠が存在するのであるが、このことを保証する制度機構こそが等族ないし国民の代表による租税協賛なのである（六七八節）。

第二に、ユステイによれば、徴税技術の側面からみると、ドメーネンやレガリエンにもとづく収入を徴収する場合と、課税の場合とは異った取扱いをなすべきだということになる。すなわち、いま述べたように、租税というものは、等族ないし国民の代表が年々これを承認する形で金額が確定され、徴収されることが望ましいこととなる。そしてこの方法によるときには、王侯が課税を永続化しようとする恣意なども不断に監視できる。「したがってこれは、『イギリスならずとも』思慮分別ある国民にあっては、つねに導入しうべき、もっとも合理的かつ賢明なる方式といわねばならないであろう」（六七七節）とユステイは主張するのである。

## 五、租税原則と租税政策

以上のように概念規定がなされた租税は、それが持つ根拠や役割に応じて課税がなさるべきことになる。ユステイのいわゆる租税原則論がここに展開される段取となるのである。

後述するように、ユステイの租税原則論は、イギリス古典学派経済学の始祖アダム・スミスが「財政の体系」

の一〇年後に公刊した「国富論」一七七六年で展開した租税原則論とは、かなりの程度類似したものであった。のみならず、ユスティの租税原則論は、彼以後の官房学的財政論やドイツ財政学において、いわば伝統的なテーマとなった租税原則論の出発点ないし手本となるような議論を展開したのである。

ユスティは、次の六種のことを租税原則としてあげている。すなわち、

1) 「租税や公課の場合に、不断に明瞭に思いうかべるべき、第一の、もっとも主要なる原則は、臣民が租税の給付をなしうるようにしておかねばならぬ、ということである」(六九六節)。

ヨリ具体的にいうならば、臣民各人の資産の本体を喰いつぶすことなく、またかれらが生活必需品の使用を減少させずに負担しうる程度に課税すべし、というわけである。

ユスティによれば、もしこの限度をこえての公共収入を必要とするケースが生じた場合には、これはあたかも、一方において臣民の福祉を極度に圧迫して徴税しておきながら、しかも他方において、これを臣民福祉のために使用するという、パラドクシカルな意味しか持たないことになるであろう。したがってかかる場合には、むしろその経費支出の方が必須のものではなかったと考えるべきだ、とユスティはいうのである。いわゆる量入制出の立場を彼はここでも表明している。

もちろん、ユスティの第一原則において、もっとも重要なことは、これがいわゆる税源の涵養という含意を持つことであろう。たとえば増税の必要が生じた場合には、まずあらかじめ産業活動を改善し、活発化させて税源の涵養をはかっておくことが肝要事となる、とも彼は主張しているのである(六九七節)。

2) 「租税や貢納の第二の原則は、公課は完全なる平等と正当なる比率をもって臣民に課さるべきである、と

## ユステイ「財政の体系」

いうことである」(六九八節)。

そして「すべての臣民は、市民社会の究極目的である共同の至福にひとしくあづかるがゆえに、またかれらすべてがひとしい保護を享受するがゆえに、かれらは国家の巨額の支出にたいしても、これに応じて貢納をなさねばならないのである」(六九八節)。すなわち、ユステイは享受する利益に応じた課税をここでまず主張する。

しかしながら、一般に「ヨリ大なる資産を有する者は、ヨリ大なる保護を享受する者でもあるがゆえに、まさにこの公正なる対応にとっては、国の支出にたいして臣民各自がその資産に比例して貢納することこそが肝要事なのである」(六九八節)。したがってユステイは、いわば租税の利益原則と結びついた給付能力原則を主張しているともみられるであろう。

ただしこの場合、ユステイの課税についての基本的立場の特色を、利益説と能力説との折衷である、というふうに単純化して綜括してしまつてよしとしてはならないであろう。けだし、このような考え方の類型自体は、おおくのカメラリストの財政論のみならず、マーカンテリズムの租税論にも、またスミスの課税原則論にも、形式的には共通のものだからである。われわれのまさに注目すべきは、ユステイが税源涵養と量入制出的均衡財政志向の立場から、かかる原則を比較的理路整然と展開している点なのである。

3) 「第三の課税原則は、貢納および公課を課徴すべき様式は、国家や臣民の福祉および市民的自由に害のないようにつくらるべきである、というものである」(七〇二節)。

臣民の福祉を阻害しない徴税様式の採用という原則に立つときには、たとえば、課税が商工業など産業全体の活動や人口増加を阻害することがあってはならない、という規則や、臣民の福祉ないし至善と重大なる関連をも



つ市民的自由の保証を課税にあたつて与えるべきだという規則も派生するのである。そしてこれは、課税にあたつて産業の発展や人口増加をまず要求するユスティの、税源涵養的基本態度とも一致するわけである。

4) 「第四の原則は、公課は国家の性質や政府の形態に応じて組織さるべきである、というものである」(七〇三節)。

ユスティによれば、貴族制、専制君主制あるいは民主制というような統治形態には、それぞれそれに適合した公課の組織がある。したがつて「ある国民にとつて反抗なしに課徴される公課であっても、時としては他の国民の心情を非常におおきな反政府感情で一杯にさせることもあるのだ」(七〇三節)。ここでユスティは課税の歴史性、相対性を主張しているのである。

5) 「……第五の原則は、租税や公課には確乎たり、かつ欺かれざる基礎を持たすことが肝要だということである」(七〇四節)。

公課をはつきりとさせ、これを誰にでも理解しうるように組織することは、まず、国家にとつては明確な金額の国庫への流入を当てにしようという利益がある。同時にこれは、国民にとつても、公課の額やその根拠が明瞭となるという利点を持つ、とユスティは説明するのである。

6) 「第六の最後の原則は、国家および臣民の側からみて、貢納および公課は、できうるかぎりの便宜さと容易さを持ち、しかも最少徴税費をもって徴収しうるよう組織さるべきである、という点に存する」(七〇五節)。

以上の六原則がユスティのいわゆる租税原則といわれているものである。注意すべきことは、彼が一方において、第一の原則をもつて、課税のもっとも基本的な原則であるとしていながら、なお、他方において「これら六

## ユスティ「財政の体系」

原則のすべてが同様に必要であり、どれ一つとして欠きえないし、またどれ一つも他の原則に下屬させて理解すべきではない……」（七〇五節）と判断している点であろう。

ここではユスティの課税原則論について、これ以上立ち入るつもりは毛頭ない。ただわれわれは、ユスティのいわゆる課税の六原則が、その精神はいずれにしても、すくなくともその形態の上で、「財政の体系」刊行後一〇年にして世に問はれた、アダム・スミスの「国富論」一七七六年で展開された課税の四原則論におどろくほど類似している点にのみ、ここで注目しておきたい。<sup>1)</sup>

1) アダム・スミスの有名な課税の四原則とユスティのそれとの対応関係は、おおよそ次のようになると考えてよいであろう（アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎訳、諸国民の富、II、岩波書店、昭和四四年、一、一八六—、一八九ページ参照）。

第一原則。「あらゆる国家の臣民は、各人の能力にできるだけ比例して、いいかえれば、かれらがそれぞれ国家の保護のもとに享受する収入に比例して、政府を維持するために貢納すべきものである」（傍点筆者）。

これはユスティの第二原則とはほぼ同内容のものである。

第二原則。「各個人が支払う義務を負う租税は、确实でなければならない、つまり恣意的であってはならない。支払時期、支払方法、支払金額のすべては、貢納者にも他のあらゆる人にも、明白で平易なものでなければならない」。

これはユスティの第五原則と対応する。

第三原則。「あらゆる租税は、貢納者がそれを支払うのにおそらくもっとも多くの便宜がある時期と方法で徴収されなければならない」。

これはユスティの第六原則の前半にほぼ対応するといえよう。

第四原則。「あらゆる租税は、それが人民のポケットからとりだすにしてもポケットのそとにとどめておくにしても、その分が、国庫に納入される分以上になることをできるだけすくなくするように考案されなければならない」。

これはユスティの第六原則の後半に対応するであろう。

スミスの第四原則でとくに注意すべきことは、スミスがこの原則に外れる四つのケースをいわゆる税源涵養的見地と関連させて論述している点である。

たとえばスミスはいう。「第二に、租税が人民の産業活動を妨害し、ひじょうに大ぜいの人に生活資料や職業をあたえるかも知れぬような事業の一定の諸部門に、人民が従事するのを阻止することがありうる。つまり租税は、一方では人民に納税を義務づけておきながら、他方では人民がそのおかげでよりたやすく納税しうる元本フンドのあるものをこのようにして減少させ、否おそらく台なしにしてしまうことがありうる。第三に、脱税を企てて失敗する不幸な人々に没収その他の刑罰を課すことによって、租税はしばしばかれらを破滅させ、ひいては社会がかれらの資本の運用をつうじてうけとれたはずの利益を無にしまうことがありうる」。

スミスのかかる論述は、まさにユスティの第一、第三原則とはほぼ同内容のものであるということができよう。

以上からあきらかなように、スミスとユスティの課税原則論の形態上の類似には想像以上のものがあつた。これは一方では、スミスの学説がイギリス、フランスの先学者たちの研究の綜合である点、他方ではスミスの議論もユスティのそれも、いずれも当時の常識的なものをまとめたものにすぎなかったという点に帰せられると思う。

なお Fritz Karl Mann, *Steuerpolitische Ideale*, Jena 1937, S. 144—157. を参照。

さて、上述のような租税政策的原則を基礎に、ユスティはいかなる租税の組合せをもつて、妥当なる、ないしは推奨すべき租税体系を構想したのであろうか。

ユスティ「財政の体系」

## ユスティ「財政の体系」

既述のように、ユスティは租税をもって本来的には臨時的収入調達手段とみなしていた。したがって今日われわれが思いうかべるような巨額の収入を期待する經常収入体系としての租税体系論はユスティにあっては、全く無縁でしかなかった、といってよいであろう。

ユスティの「財政の体系」においてみられるものは、ただ現実に存在する、ないしは存在しうる諸租税のうちで真に推奨に値する税種を、彼の「租税原則」にてらして導きだそうとつとめる事のみである。

そしてユスティは、主として直接諸税のうちに推奨すべき税種がみいだされる、という。

1) ユスティのいう租税原則のすべてに適合するはずの租税としては、まず「臣下の所有する不動産ないしは土地が、いうまでもなく、貢納および租税の、第一の、もっとも主要なる対象とみらるべきである」(七九〇節)ということになる。ユスティは地租をもって第一の推奨税種としているわけである。

2) ついで彼は營業税、とくに營業収益税をもって最適なる公課として、力をこめてこれを推奨している。

これはユスティの租税論のきわめて特徴的な見解の一つである。よってこれについて若干立ち入って彼の議論を「財政の体系」のうちにたどってみよう。

ユスティはいう。「本来、公課は臣民の収益 *Gewinnst* 以外の根拠を持つべきではない」(八五三節)。この点において収益に直接課税する租税は、消費課税よりもすぐれていることになるであろう。しかもこの種の租税は、利益説と能力説との折衷的なユスティの租税原則論にも適合しているのである。すなわち、「營業者はこの収益を国家の保護のもとで獲得する。したがって事実上、營業に課せられる公課よりも、公課の本性にヨリよく合致する対象は見いだしえないのである」(八五三節)、と。

もちろん、「真の營業稅 *wahre Gewerbesteuer* というものは収益の大きさに応じて組織されねばならない。だが、このように構成された營業稅は……未だどこにも創設されてはいない」(八五四節)。そこでユスティはこの稅の概略を示し、その創設を提案することになるわけである。

さて、ユスティの目ざすものは營業收益稅である。となるとこれを創設するためには、さまざまな營業における収益を計算し、これを課稅の基礎たらしめねばならぬことになるであろう。これにはたしかに多くの困難が伴なうであろうが、しかしこれらは克服しえないほどの困難ではない、とユスティは考えている。給付能力の基礎となるべき所得の概念規定および算出方法の当時における未発達さを反映してか、ユスティにおいては、營業收益稅を組織するにあたって、収益を簿記的に、いわば一ペニヒまで精確に算出し確定するを要しないと考えている。さらにはまた、適正なる外的標準による等級表のようなものを作成し、これを基礎にすることによって、營業収益を大雑把にかつ適度に確定しうるとも彼は主張するのである(八五六節)。

かくして彼は、それぞれの營業におけるさまざまな特性を考慮に入れつつ、營業収益額の計算とそこから貢納すべき營業稅額の算出とを例示的に説明している(八六一節)。そして彼は、この種の營業稅はさまざまな困難を克服して創設しうるものであるとして、これをアクツイーゼの代りに課すべし、と提案するのである(八六三節)。ユスティはいう。もし營業収益稅が適正に創設されるならば、これは人間の經濟的諸活動の理性的自由と、これにもとづく産業の發展(八六四節)、および租稅負擔の正しい平等(八六五節)が完全に実現する、と。しかもこの稅は確実にして欺かれざる基礎を持つものでもあるのだ(八六六節)。

この稅種には以上のほかになお、さまざまな利点がある、とユスティはいう。たとえば、この租稅は一般消費

## ユスティ「財政の体系」

税（一般アクツイーゼ）の場合とは異って、徴税機構は簡素なものです（八六七節）、統治者にとってはおおくの収入を期待することができる。これによって、この租税は共同の至善のための有利な手段を提供することになるであろう。また臣民にとっても、行動と営業の自由の促進とをとおして食料品などの低価格が実現するようになる。これは臣民のあらゆる生活や行動にたいして、非常に有利な影響をあたえるものといわねばならないであろう。すなわち、これは臣民共通の利益となる租税だというわけである（八六八節）。

他方においてユスティは、前期および後期のカメラリストたちがおおむね推奨していた一般消費税（一般アクツイーゼ）や特殊消費税（とくに生活必需品の消費税）、および流通税などの諸間接税にたいしては、原理的にはかなり批判的であった。

ユスティによると、たとえばアクツイーゼは、彼のあげた租税原則にほとんど合致しないという（八二六節）。すなわち、「アクツイーゼは人間の行動の理性的自由を非常に制限し、営業や産業活動の興隆にも悪影響をおよぼす。これは決して臣民間に公課の正当なる平等を達成さすべき貢納方法というものではない。またこれは確乎たり、かつ欺かれざる基礎を持つものでもない……。最後にアクツイーゼは収入金庫や役人を何倍も必要とする。かくしてこの公課の大部分は、国家の至善には何ら役立たないのである」（八二六節）、と。「産業活動への重要な悪影響は、アクツイーゼ制度自体から生ずるものである。それが正当なる公平性を持たず、しかも食料品の価格を騰貴させるからである」（八二八節）。

ユスティの主張するところによると、アクツイーゼは上述のごとく全く欠陥だらけの税種だということになる。では一体、彼は当時のドイツの諸領邦に普及していたアクツイーゼを、その欠陥のゆえをもって廃止せよと

いうのであろうか。

もちろん、彼はアクツィーゼのすべてを現実にただちに廃止しようとするほどの教条主義者でもなかったようである。かくてまず、アクツィーゼをしてその欠点を取除かしむべきことになるであらう。そしてこれを関税などとおなじく輸出入や商業の促進のための指導など、経済政策的目標達成の手段となすべきであるとする。

また、食糧品や生活必需品には輕課することなど、この制度を改善しつつ適用することも現状では致し方ないことだと考えていたのである（八三三節）。生活余裕品 *die entbehrlichen Dingen* などへの若干の特殊消費税についても、彼は現実的には他のアクツィーゼと同様に適切な形で利用せざるをえないという見解を持っていたと考えてよいであらう（八三四節）。

さて、アクツィーゼによる経済政策的目的の遂行にもみられるように、ユスティの租税政策論において非常に注目すべき点の一つに、彼が租税における収入目的と並んでその経済政策的目的をも非常に重視していた事実があげられる。

ユスティはまず「……産業活動の、一部門の悪化ないし衰退がはじまるや、国家は公課の適時の減免措置によってこれを是正すべきだ」（七二〇節）と考える。もちろん、彼はこれは容易にできることではないと観念しているのであるが。

さらにユスティは一国の産業立地的政策も、一地方における増税、他地方における減免税などの措置を通して遂行可能であると考えているのである（七二二節）。

そのみではない。ユスティは政府をもって領邦のあらゆる河川から注ぎこまれ、またそこから領邦を豊饒に

#### ユスティ「財政の体系」

するためにこれをおおくの水路に放出させてゆく、収入支出の大海になぞらえる。「そこで国家というものは収入が多ければ多いほど、ヨリ多くを政府の支出をとおして領邦に注ぎこむことになるであらう。これによって営業と貨幣の循環とは、ともに必然的にヨリ大なるものとならざるえない」(七三四節)。ユスティによれば、この場合、支出の種類はそう重要な問題ではない。それが領邦内で支出されることのみが要請されるのである。この条件になつてゐる場合には、適正な、しかもある程度の負担となる課税もまた、臣下の勤勉と貨幣や資産の有効な使用を促進させることによって、営業と貨幣の循環とをますます拡大させる、とユスティは主張している。かくてユスティは、経費支出一般と適正な課税政策とにもづく、いわば租税の再生産理論さえも展開していると考へてもよいであらう(七三四節)。

#### 六、臨時費の財源選択と公信用

国家にとって臨時に経費支出すべき必要のあるケースが存在することは、ユスティの公信用論の前提であつた。すなわち、国債の累積がある程度すんでおり、また調達すべき臨時費が巨額にのぼる場合には、その調達手段は多様とならざるをえない。しかもこれら多様な手段を同時に併用せざるをえなくなる、とユスティは考へるのである。これら諸手段のうち、きわめて有力な一手段として公信用のさまざまな利用が考へられる(一、〇八節)。

臨時費の財源調達問題は、かくてユスティにあつては、公信用の利用をその内にふくむ、いわゆる財源選択理論の展開という形態をとることになるであらう。そしてユスティの臨時経費調達のための財源調達理論がもつ構



成と議論の展開の様式とは、まさにその後のドイツ財政学における財源選択理論の典型を提示するものとなる光栄を担ったのである。

ユステイによると、領邦国家の臨時経費を調達すべき財源としては、次の四種のものがある。すなわち、

- 1 備蓄財宝 *Schatz des Staats, Geldvorrat*
  - 2 増税ないし新税創設
  - 3 国家信用
  - 4 有害なる諸方法
- がこれである。

1) 第一の国家の備蓄財宝の持つ効用については、ユステイは非常に高い評価をあたえている。

この考え方は、ユステイの財源選択理論の一つの特色をなすものであり、また同時に啓蒙主義的官房学者ユステイの財政論としては、はからずも意外なる保守的側面を見せつけたものでもある。

周知のように当時の財政は、主として特定種類の財政収入をもって特定種類の財政支出に割あてている特別勘定、いわゆる基金経済 *Fondswirtschaft* がいくつも併存している形態で運営されていた。したがって、統一的予算制度をもとに運営される近代的財政運営とは異って、当時の財政運営は本質的にきわめて分散的で非機動的、非弾力的なもののたらざるをえなかったのである。

そこでユステイは、よく整備された機構をもつ国家や賢明なる統治者は、臨時支出の必要を予見して、平時において、それぞれの基金経済における節約と、上手な財政運営とによって、その収入の内から年々一定額を積み

## ユステイ「財政の体系」

立てておくべきだ、とするのである。

ところで、当時におけるもっとも巨額な予見しえざる経費支出の必要は、もちろん、戦争によってひきおこされるものであった。しかしながら「こうすれば、この節約された諸財宝によって、戦争というものを遂行しえないようなケースは、きわめてまれのはずであろう」（八七六節）、とさえユステイは考えるのである。

だが、備蓄財宝の役割への期待と、備蓄財宝の現実とは必ずしも一致するわけではない。「しかしながら、国家が過去に不断にまきこまれた、打ちつづく戦争とか、その他の事情のために、充分なる財宝を積み立てていないこともまたおおいのである」（九七五節）。

そこで、備蓄財宝が底をついてしまっていたり、あるいは、これのみにては臨時支出を充分にはまかないきれないケースが時として生ずることも、また不可避なる現実であろう。このような事態に直面しての財源調達手段としては、たとえば、まず、

2) 増税ないし新税の創設にもとづく増収が考えられる、とユステイはいう。

臨時費を租税収入でまかなう場合には、一般的にいえば、期限を限っての既存の経常税の引上げによる増収の方が、施行が容易で、かつ徴税費用もかからない点から、新税創設による増収よりもヨリ適切であるといえる場合がおおいであろう（八八一節）。しかし、既存の経常税がすでに高く、かつ負担の不平等がみとめられる場合とか、入用額がかなり巨額でしかも国家信用が欠けているなどの条件のもとでは、事情によっては新税創設によって増収を企図した方がヨリ適切であるケースも存在する、とユステイは考えているのである（八八三節）。

概していうならば、ユステイは、臨時経費調達のための増税による増収にはたいした期待を持っていなかつ

た。また同時に、増収のための新税創設も、具体的な形では、あまり推奨できるものがない、というふうを考えていたようである。かくして、

3) 臨時経費の調達のための、「……もっとも容易にしてかつ最善の財源は、国家の信用にもとづくものである」(九七六節)ということになる。

ユスティによれば、国家の信用を実質的に支えるものは、商業や産業活動の隆盛および貨幣の流通である(九七八節)。しかし、形式的にみれば、国家の信用維持の第一の要件は、利払の確実なる履行に存する、とユスティは考えている。ここにこそ私信用との大いなる性格上の差異がみられると彼はいうのである。私信用を支えているものは、元利払の確実なる履行であるが、国家信用にあつては、利払の確実性さえ保証されておれば充分であるというわけである。これさえあれば、国家への債権者は、自分の望む時に債券の市場での売却によって元本を回収できるからである(九八五―九八六節)。

国家信用を基礎とする借入にあつては、長期的観点からすれば、一般的には内国債による方が外債による起債よりも、国家にとって有利である、とユスティは考えている(九九〇節)。しかも、国に充分なる信用があり国民がある程度富裕である場合には、公開方法による起債は容易であり、かつ便宜であるから、これが最善の起債方法となる、とユスティはいふ(九九四節)。この方法によって、かなり巨額の貨幣が非常に速やかに調達できるからである。

すでにある程度国債が累積している国家にあつては、終身年金公債ないしはトンチン公債、および「とみくじ公債」という形で起債するのがもっとも適切であるとして、ユスティはかかる公債種類を推奨している。しかし

ながら、

4) もし何らかの理由によって、国家が信用を欠いてしまっている場合には、巨額の臨時経費を調達するためには、もはや君民共に有害となる方法を選ぶしか道はのこされていない、とユスティは考えている。

たとえばドメーネンその他からの国家収入を資金の前貸人に委ねたりして、国家はその前貸人から資金を調達しなければならぬかも知れない。さらにはこれら領邦資産を抵当に入れたり、売却したりして国家は収入を獲得せざるをえない場合もあろう。はては官職の売却、俸給の国庫証券による支払い、強制借入などの挙に国家が出ざるをえぬことすらあるであろう。これら有害なる財源調達手段の、その有害さの様相は、もちろん、選択される手段の性質にも依存するが、同時にそれを実行するそれぞれの国の国情の相違にも応じて多様である、とユスティは考えているのである（一、〇四〇—一、〇五一節）。

ユスティの財源選択理論は、おおよそ以上のようなものであった。われわれはその特色を以下のように綜括したいと思う。

1) 臨時財源を選択する順次は、原則的にはいま論述してきた順である。すなわち、小額たると巨額たるとを問わず、臨時経費はまず、備蓄財宝の取りくずしによって充足すべきである。

2) 備蓄財宝の取りくずしをもってしてもなお充足できなかった入用部分については、比較的小額の場合には租税をもって充足し、比較的巨額の場合には、その調達の緊急性の程度など、その時の状況に応じて租税か公債かのいずれか、ないしは双方による充足になるであろう。もし双方を利用することになる場合には、それぞれが国家や国民にあたえる被害の程度を均等にするよう、両者を量的に適切に使い分けることをもって、ユスティは

原則としているようである。

3) 租税が公債かという財源選択にあたり、彼は租税や公債が持つ一般的特性から財源選択の原則を導きだそうとしているわけではない。それぞれ多様な種類を持つ租税や公債を、その国のおかれた具体的状況下において、臨時支出の外面的特徴に応じて、適切に使い分け、もって結果的に、国家や国民にあたえる被害が最小となるようにすべきだ、という現実主義的考慮を彼は起債原則としている、といってよいであろう。

4) 家産経済的量入制出原則をもって財政運営の基本と考えるユスティにあっては、臨時経費調達のための租税収入増加策についても、また国家信用の使用にかんしても、消極的たらざるをえなかった<sup>1)</sup>。

1) たとえば、ユスティの意見では、「国債負担というものは、とにかく、国力を低下させるものである。信用が維持されるべきであるならば、きちっと利払いがなされなければならない。かくてこのためには、国家の収入のかなりおきな部分が使用されねばならぬことになるであろう。それゆえ、国家の収入と国力とのこの部分は、共同の福祉の促進になんら貢献せず、いわば……もつとも無駄に費消されてしまうのである」(一、〇四〇節)。また、この分だけ臣民の租税負担が増大することにもなるのである。

5) 経費増大を抑制することによって、公債を抱かない均衡財政を実現しようとするユスティの、家産経済的・量入制出の財政運営の基本的立場は、同時に領邦経済の実態を基礎に公債をもふくむ全財政を考察することを必然とすることをも意味するであろう。かかる基本的観点は、換言すれば、財政をその背後に存する国民経済との関連から考察するという立場でもある。

伝統的な官房学的財政論においては、濃淡さまざまではあるが、量入制入的立場をとるものが主流であった。

### ユスティ「財政の体系」

比喩的にいえば、これは、はじめに財政ありき、という立場である。ここでは財政の国民経済との関連からする分析は、從属の意味しか持ちえなくなるおそれがあるであらう。かくてユスティの量入、制出、的立場は官房学の伝統をこえて、財政の国民経済的分析への道を準備すべき意味をも持つはずのものであったのだ。

### 第三節 ユスティ財政学説への評価

ユスティの財政思想ないし財政学を構成している諸要素とその特色とは、おおよそ以上のようなものであったと考えてよからう。

さて、ここで官房学説の歴史的推移を財政問題を中心に要約しておきたい。

比較的体系的に展開された前期官房学説（たとえばゼッケンドルフの学説）においては、財政は領邦の家産経済的運営における、官房行政の部門ないしはとくに財務行政的側面であり、そしてこれを専らカメラ学体系を構成する一要素として取扱ってきた。ここでは財政運営ないし財政現象を独立した学問対象とみなし、これを独立的に、かつ体系的に完結した形で論ずべき気運は、未だ全く生じていなかったといっても過言ではないであらう。

後期官房学の時代、とくに十八世紀の後半にいたってもなお、財政は領邦の家産経済的運営の一部門としての財務行政である、という現実の事態にはそうおおきな変化がみられたわけではなかった。もちろん、この間、領邦の運営一般は官僚行政の進展にともない、一層の制度化、体系化がおしすすめられて来たものではあるが。

しかしながら後期官房学説においては、財務行政部門の相対的独立化をみとめ、これを独自の学問分野として体系的に考察すべき気運が漸次高まってきた。かかる気運を生ぜしめた諸要因のうち、われわれがとくに注目し

たいのは、当時における社会諸科学の発展という要因である。

周知のように、十八世紀の啓蒙の時代を通して、西欧先進諸国、とくにイギリス、フランス、オランダなどにおいては、法、政治、行政、国家、経済など、市民社会をめぐるさまざまな諸現象を、それぞれ独立した、完結した存在としてとらえ、これを科学的に分析しようとした社会科学のすぐれた業績が、あいついで公表されてきた。社会的諸現象の分析にあたつての、社会科学のかかる学問的分業化、個別化の風潮は、まずそれ自体として財政現象を独立した存在として取扱う学問傾向を表面におしだすのに、あづかつて力があつたことは想像にかたくないであろう。しかし同時に、これら風潮と、かかる傾向を持つ社会科学上の諸業績とが、後期官房学の最大の体系家ユステイに非常におおきな影響をおよぼしたことをとおしてもまた、財政学の独立化は一層の拍車がかけられることになった、といつてよい。

既述したように、伝統的ドイツ財政学において今日でもなおみられるような、財政学体系の原型と称されるべきものを作りあげたのは、まさにユステイの「財政の体系」の偉大なる功績であつた。いわんやユステイの財政論の、十九世紀ドイツ財政学の発展に果たした役割は、全く驚嘆すべき圧倒的なものであつたといわねばなるまい。

ユステイにおける財政学の構成部分、たとえば財政学体系の構成、租税原則論、起債原則論などは、十九世紀ドイツ財政学の理論の出発点となつたものであつた。

かつて「カメラリストたち」の著者スモールは官房学説史上におけるゼッケンドルフの地位を古典派経済学の創設者アダム・スミスに、ユステイを古典派経済学の大成者J・S・ミルに擬した<sup>1)</sup>。もし、この比喻をドイツ財

## ユスティ「財政の体系」

政学史にあてはめるならば、ユスティこそはドイツ財政学におけるアダム・スミスであり、同時にJ・S・ミルでもあった、と評価した方が妥当であるかもしれない。

### 1) スモール、前掲書、二八五ページ。

しかしながら、もし経済理論ないし財政理論の発展という観点から、ユスティの「財政の体系」を評価しようとするならば、これは上述したところとは若干異なるものとならざるをえないこともまた、とうぜんといわざるをえないであろう。われわれはこの側面からするユスティの官房学説についての評価を、シュムペーターの次のようなきびしい叙述をもってまとめておきたい。これをもって本稿の一応の結論にしたいと思うわけである。すなわち、

ユスティの書物は「……大陸の十七世紀及び十八世紀の経済学の大部分を網羅しており、またたしかに要約している。しかし読者は、本書がその実際の洞察や実際の有用性においては……ほとんど『国富論』には劣るものではなかったが、……その分析的業績に関しては、後者によって全く凌駕されていることを知らねばならぬ。……私はすでに彼が経済現象に内在する論理に盲目でなかったといった。しかしこれは単に科学以前の直覚に過ぎなかったものである。彼は経済現象がいかに相互に関係し、いかに相互に決定し合うかを示す何物をも提示しなかったが、まさにこの点にこそ科学的経済学が始まるのではないか。彼は色々な命題……を証明する必要や、また素人の掌握していないような・なんらかの分析用具を利用する必要には気づいていなかった。彼の議論はなんの専門的訓練も経ていない常識の議論であった<sup>1)</sup>、と。

(1) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, London, 1954, p. 173. 東畑精一訳「シュムペーター」



経済分析の歴史、1、岩波書店、昭和三〇年、三六〇ページ参照。

シュムペーターの綜括は、単にユスティの官房学説についてのみ妥当するだけではない。後期官房学の到達しえた学問的水準全般への、彼のきびしい評価でもあった、ということが出来るであろう。